

# 『最新のITQ導入例の評価について』

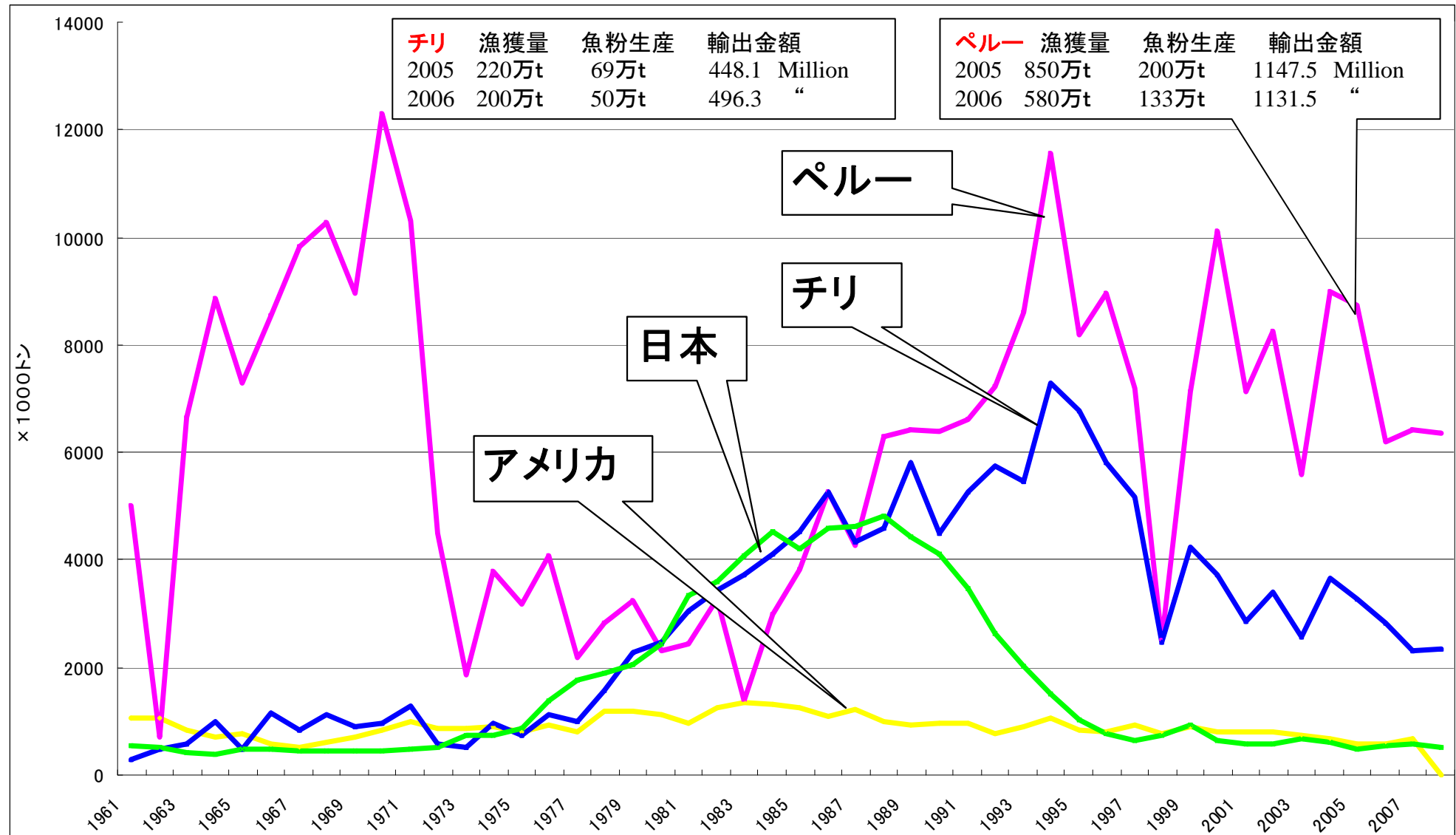
**Traceability**  
**Sustainability**  
**Biodiversity**

2010年5月20日  
日本水産株式会社  
海洋事業推進室

Marine Business Strategy Office  
原田 厚

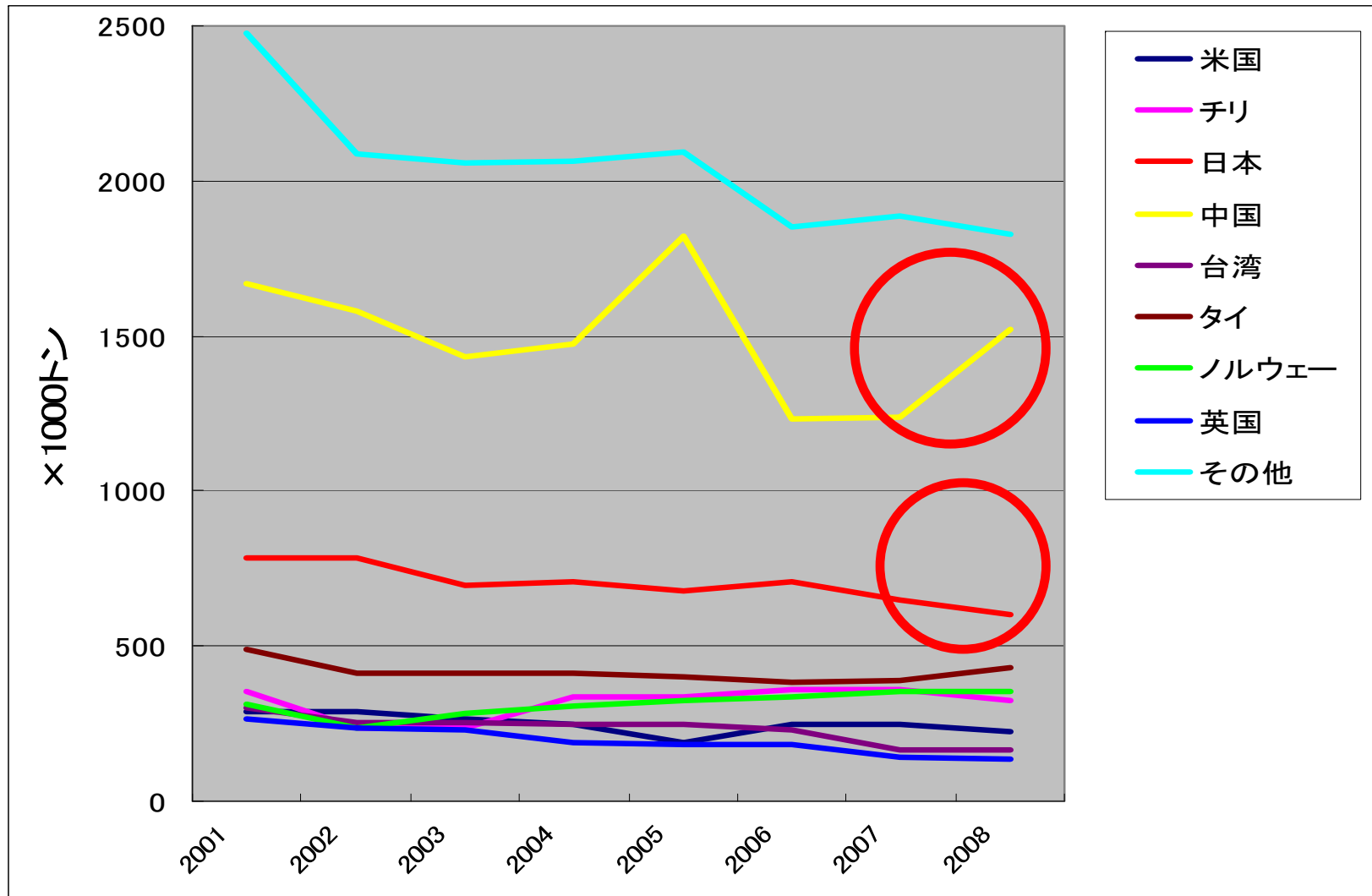


# 1. 世界の魚粉・魚油の主要原料魚の漁獲量



資料: (財)日本水産油脂協会

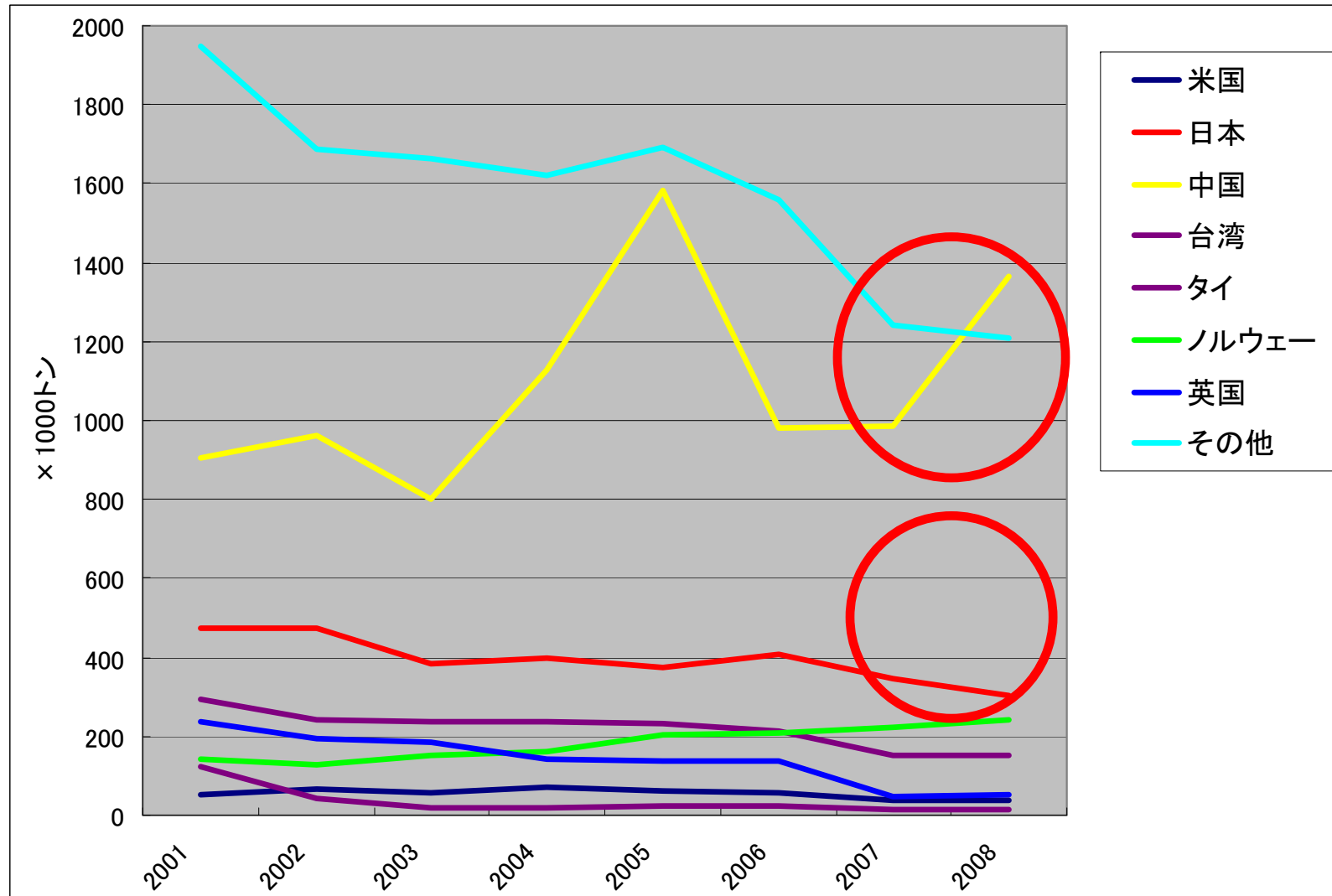
## 2. 主要国の魚粉消費量の推移



全体消費	6,946	6,106	5,860	5,984	6,277	5,528	5,424	5,590
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

資料: (財)日本水産油脂協会

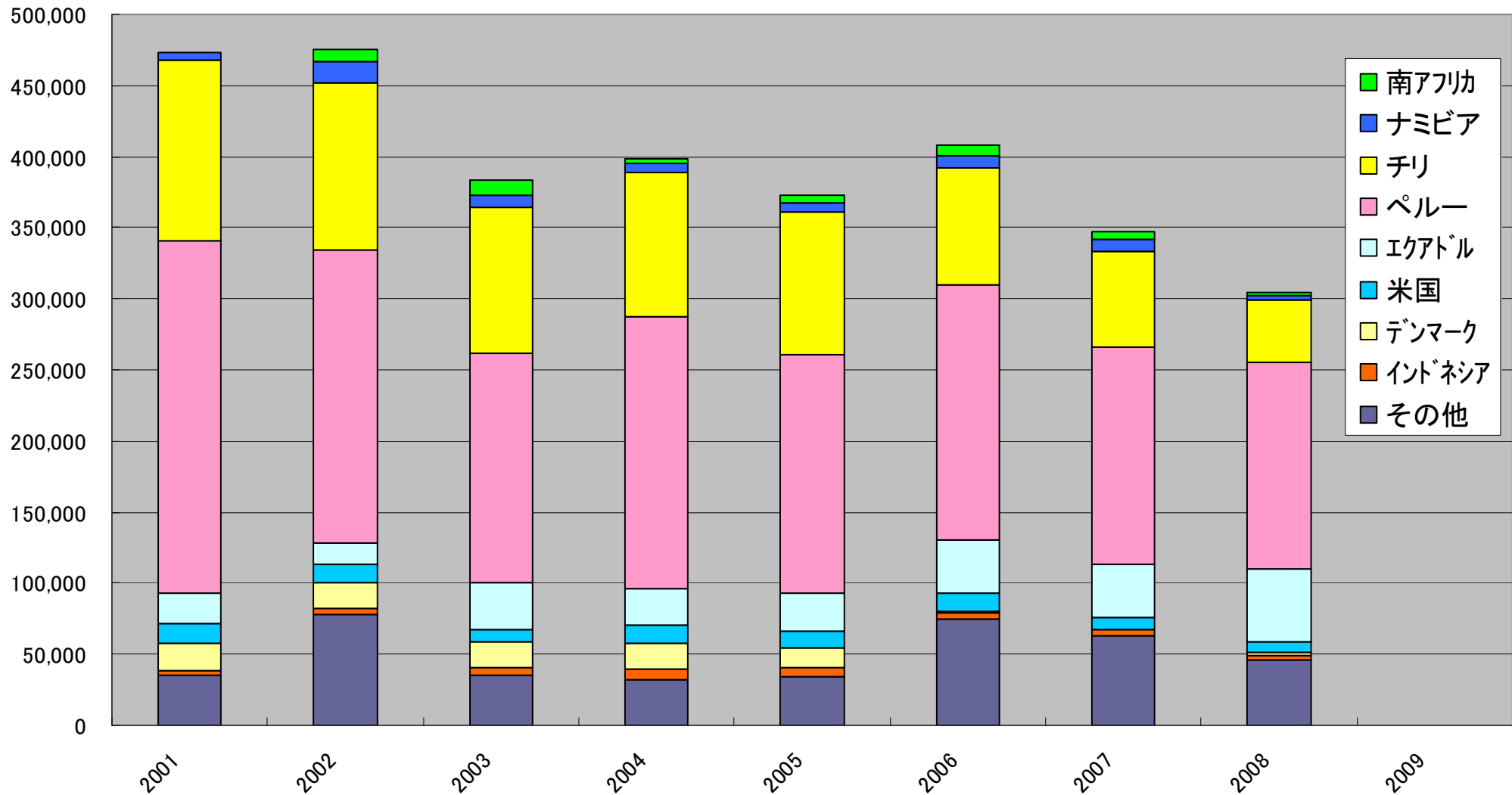
### 3. 主要国の魚粉輸入量の推移



全体輸入	4,170	3,791	3,495	3,781	4,304	3,593	3,050	3,372
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

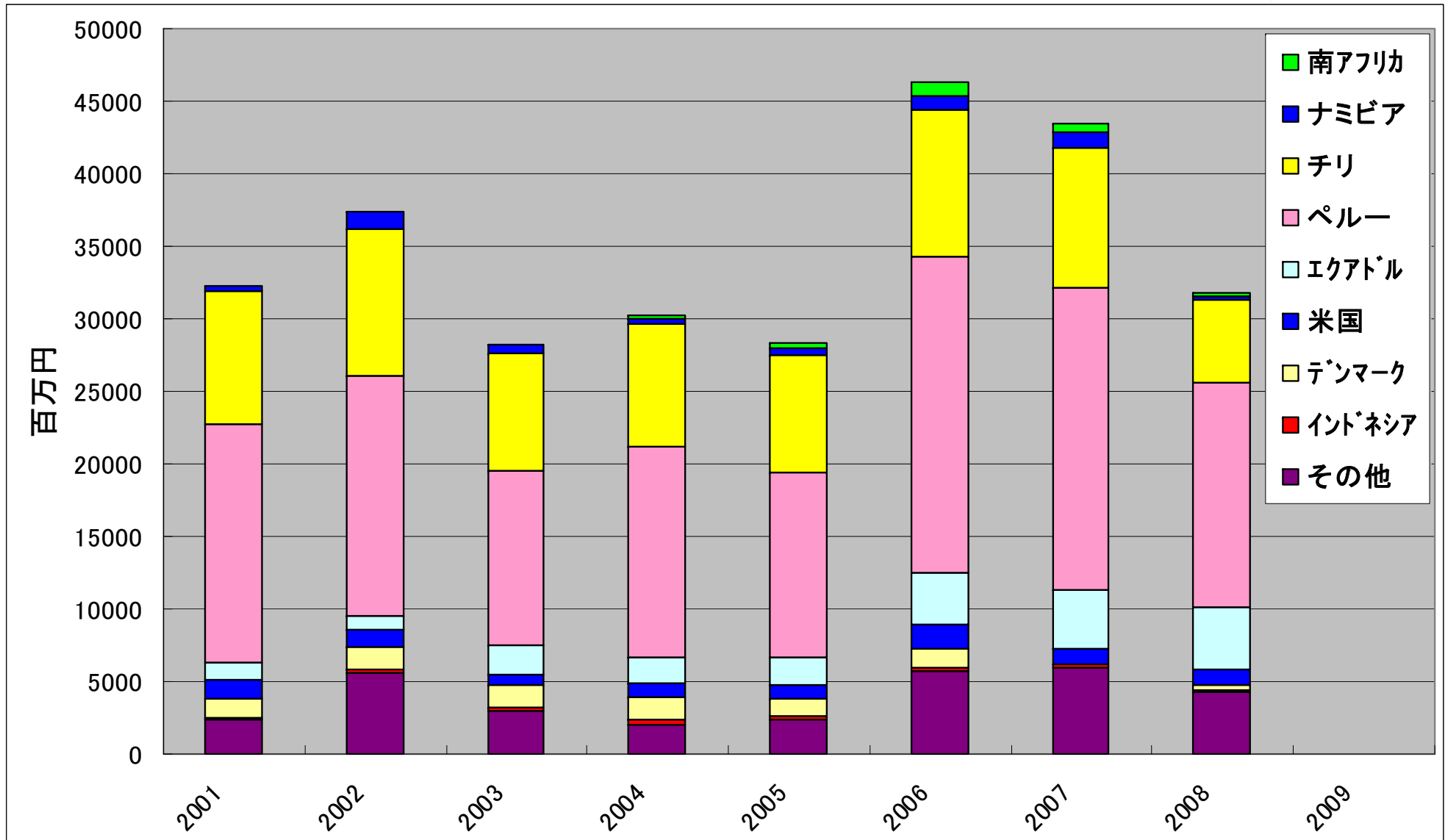
資料: (財)日本水産油脂協会

# 4. 日本の魚粉輸入実績（数量トン）



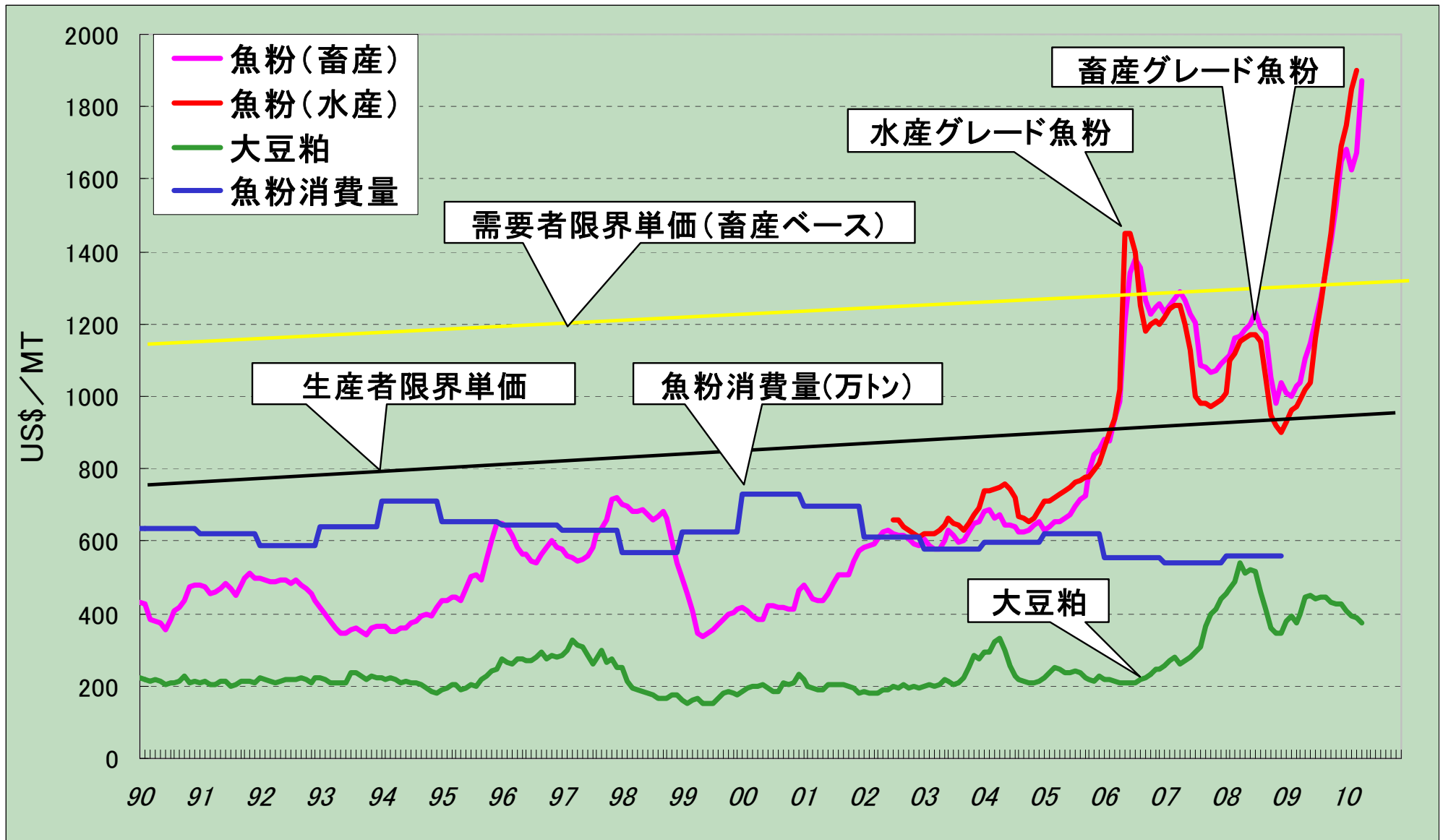
資料:財務省貿易統計

# 5. 日本の魚粉輸入実績（金額 百万円）



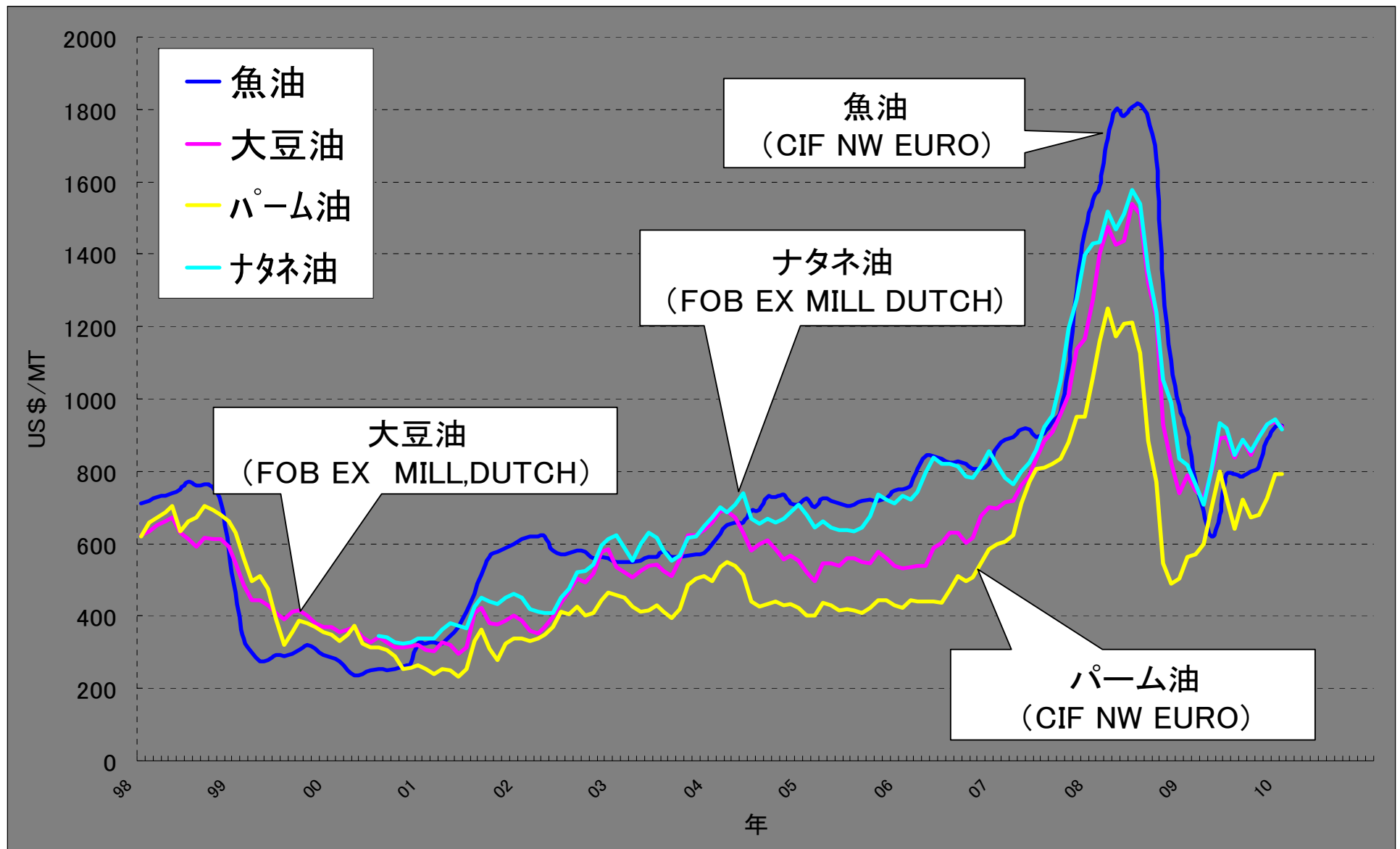
資料:財務省貿易統計

# 6. 魚粉・大豆粕国際相場と魚粉消費量の推移



資料: Oil World

# 7. 魚油・大豆油、パーム油、ナタネ油の国際相場



資料: Oil World



# 8.ペルーのITQ制度導入（2009年）



## 1. MCLV導入目的 (Maximum Limits per Vessel)

- (1) 漁船の稼働率向上
- (2) 資源への負荷の低減
- (3) 水揚げ原料の品質向上
- (4) 直接食用原料の増加 (Human consumption)  
by IFFO International fishmeal and fish oil organization

## 2. 規則概要 (南緯16° で北部南部に分割)

- (1) 第1シーズン、第2シーズンと年間漁獲可能量決定
- (2) 沿岸漁民は距岸5マイルまでの操業
- (3) 若年魚の混獲10%となると直ちにクローズ
- (4) 混獲制限 5%未滿 (2007年の実績3.6%)
- (5) 最小網目合 1/2 インチ(内径13mm)
- (6) 洋上転載禁止(帰港陸揚24時間以内134箇所)
- (7) VMS搭載義務
- (8) 生産省は操業許可船、禁止船をネットで毎日公開
- (9) 陸上加工工場にも環境対応などの原料受入条件があり、機器類が整備されていないと受入不可。

Managing the Ministry of Production and Vice-Ministry of Fisheries.  
IMAPRE the marine research institute. FAO UNESCO IFOP

2009年 推定資源量北760万トン、南50万トン



## 9. ペルーITQ制度の評価

ペルーの経済新聞報道の内容 (EL Comercio Peru 2009年8月24日)



評価を下すのは時期尚早かもしれないが としながらも…

- (1) 一日当たりの漁獲量平均が 9.7万トン → 3.4万トンに 減少
- (2) 操業隻数が 1200隻 → 477隻 (60%減少)
- (3) 漁船当たりの漁場滞在日数 平均32日/隻 → 102日/隻
- (4) 漁船の操業違反が減少するとともに 漁船事故も減少した。
- (5) 漁船は計画的に操業するようになり、サイズの良い魚体を高鮮度で持ち帰る  
この結果 高品質の製品生産が可能となった。
- (6) 同時に製品の歩留まりが7%改善した。少ない原料で増産につながった。  
→ 省エネ、コスト削減、利益率向上。
- (7) 魚価(買取価格の上昇) 導入前 US\$ 80/トン → US\$180/トン(2.25倍)  
魚粉生産における原料コストは通常ミール価格の12~15%であるが、相場  
上昇により吸収され、原料コスト18%まで追従出来るレベルとなった。

# 10. 日本に残された未利用資源 (サンマ)



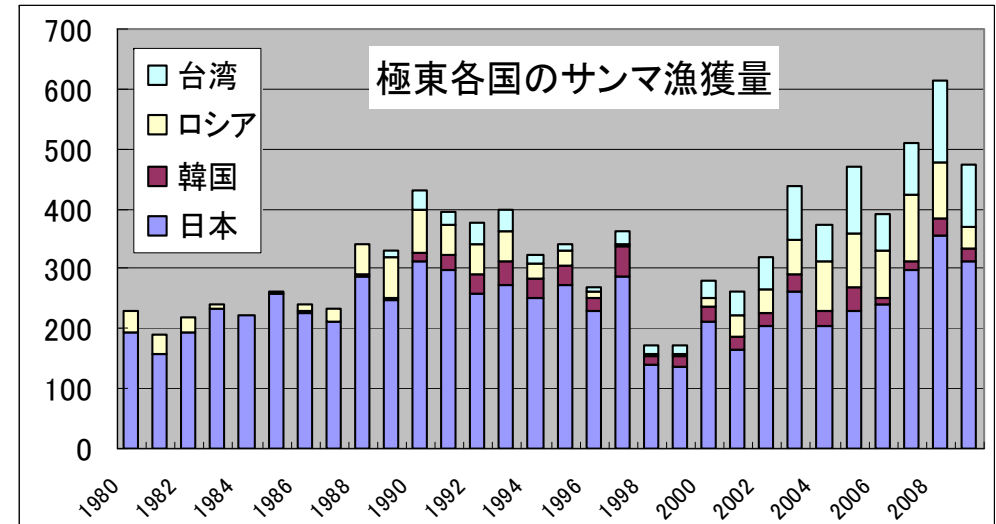
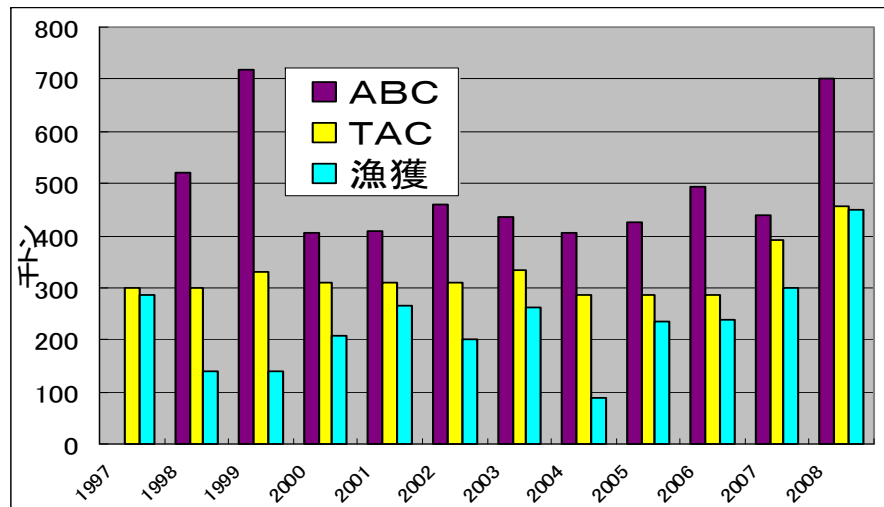
## 1. 日本のサンマ資源

2010年 TAC 455千トン (推定資源量の8.5%)  
 2010年 推定資源量 5,342千トン (ABC 1,997千トン)  
 2009年 日本漁獲量 312千トン (TACの68.6%、145千トン残枠)



秋刀魚 (Pacific Saury)

## 2. 外国漁船の漁獲の増大



## 3. サンマ資源管理のための国際的な取り組み

サンマ資源は、現在のところ日本、ロシア、韓国、台湾が主に利用している。また近年は中国の参入もある模様であり、今後急速に漁獲努力量が増加する見込みである。(中略)

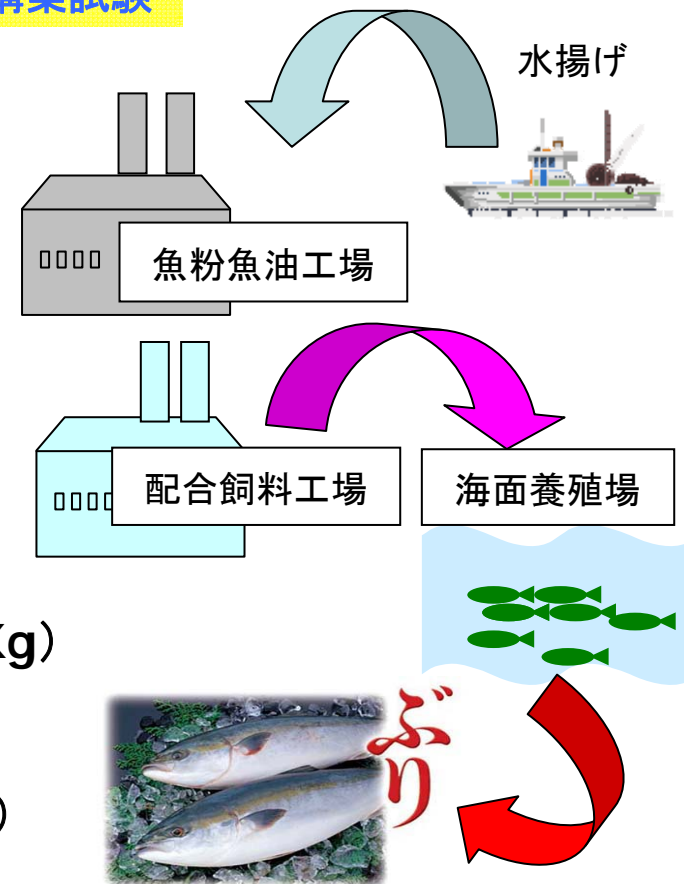
北太平洋公海上に膨大な未利用資源があることがわかってきており、今後極東各国により開発が進む可能性もある。このような情勢に鑑み、サンマ資源の効果的な管理・開発のため国際的な枠組みを新たに構築する必要があると考える。各国の担当者レベルの話し合いによる漁業情報の交換を行うよう早急に検討する必要がある。(東北区水産研究所)

# 11. 未利用資源サンマを利用したビジネスモデルの提案

漁業・養殖・加工・販売を組み合わせたサプライチェーン協働の仕組み構築試験

例えば:

- (1) 水揚げ金額 **5億円** (2万トン×25円/Kg)  
※浜値
- (2) 魚粉魚油加工賃 **3億円** (2万トン×15円/Kg)  
※委託加工料
- (3) 魚粉売買(歩留23%) **5.1億円**  
(4,600トン×110円/Kg)  
魚油売買(歩留18%) **2.9億円**  
(3,600トン×80円/Kg)
- (4) 配合飼料生産 **13.3億円** (9,200トン×145円/Kg)  
4,600トン×配合比率50%
- (5) 水揚(ぶり) 3,500トン(飼料効率2.5)
- (6) 製品加工(フィレー) 2,000トン(ラウンドから歩留60%)
- (7) 販売価格 **28億円** (1,400円/Kg)



これから、さんま原魚価格比 **5.6倍の付加価値**を得ることが出来る計算となります。  
全量を輸出に廻せれば水産物輸出倍増計画に合致するビジネスモデル構築となります。  
因みに、漁船団一カ統の経費は 400万円/日と試算しました。